

## V 令和6年度原子力防災訓練新聞報道記事

## 宮城県沖地震46年 県民防災の日

# 日頃から備えを

宮城県沖地震の発生から46年となった12日、仙台市内の学校や事業所で地震発生時に身を守る行動を取る「シエイクアウト訓練」が実施された。県も総合防災訓練を行い、災害時の対応手順を確認した。

## 仙台市 3.6万人が参加表明

## 宮城県 初の原発事故想定

仙台市の訓練は長町1利用者を支援できるよう、日府線断層帯を震源とする最大震度6強の直下型地震が発生したと想定。宮城野区の宮城野障害者福祉センターでは午前10時15分ごろ、地震の発生を知らせる館内放送が流れ、職員や利用者ら約30人がテーブルの下に潜るなど、頭上の安全を確保した。センターでは車いす利用者などのための垂直避難、障害者や高齢者を受け入れる福祉避難所の開設にも取り組んだ。早坂健一所長は、1人で最大震度6強の地震が

発生し大津波警報が発令、稼働中の女川原発2号機が停止したと想定した。訓練には県や市町村、自衛隊など62機関の約700人が参加。県庁講堂に設置した災害対策本部で通信環境や孤立地域の有無を確認した。原発事故対応の拠点となる県女川オフサイトセンター（女川町）と電話でつなぎ、被害に関する情報共有の流れを実践した。防災推進課の大内伸謙課長は「関係機関が集まる貴重な機会。防災強化につなげたい」と述べた。



大地震を想定した訓練で、机の下に潜る参加者。12日午前10時15分ごろ、仙台市宮城野区の宮城野障害福祉センター



モニターを見ながら各地の状況を確認する県職員ら。12日午前9時50分ごろ、宮城県庁

宮城県沖地震46年 県など防災訓練

複合災害原発も想定

宮城県沖地震の発生から46年となった12日、県は総合防災訓練を県庁などで実施した。東北電力が9月に予定する女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）

の再稼働を前に、初めて原発事故を伴う複合災害を想定。県や市町村、自衛隊など62機関の約700人が初動対応の手順を確かめた。

（12面に関連記事）

想定では午前9時に地震発生後、稼働中の女川2号機が自動停止し、外部電源と原子炉を冷却する給水、注水機能が喪失。原発5号機内の予防的防護措置区

域（PAZ）、5号機圏内を通過して避難する石巻市の牡鹿半島先端部や離島の準PAZを含む計7カ所で孤立地域が発生した、とした。

県女川オフサイトセンター（女川町）に設置された現地災害対策本部では、22機関の約80人が「炉心の損傷はどうか」「孤立地域の現状は」など、原子炉の被害状況や住民避難に関する情報を共有した。地震や津波で避難路が寸断された場合に活用する船やヘリの確保手順もチェックした。県庁2階講堂には災害対

策本部の事務局が設けられた。2号機が安全に緊急停止したとのアナウンスが流れると、原子力安全対策課職員や東北電社員らが電話などで情報収集。5〜30号機圏内の緊急防護措置区域（UPZ）の7市町には、事務局が把握した内容をテレビ電話で伝えた。

午後は県の幹部や関係機関の代表者が集まり、発生から29時間半後に2号機が全面緊急事態に陥ったと仮定して災対本部会議を開いた。県の防災計画に基づき、現地災対本部を指揮する伊藤哲也副知事とオンラインでつなぎ、避難状況の報告を受けた。

終了後、報道各社の取材に応じた村井嘉浩知事は複合災害を想定した理由として、北陸電力志賀原発（石川県志賀町）で変圧器の油漏れなどが確認された能登半島地震を挙げた。「女川原発の安全性は極めて高まっているが、大災害になる危機感は常に持つべきだ。いざという時の行動や情報の伝え方について、繰り返し訓練することが重要だ」と述べた。



県女川オフサイトセンターで被害状況や支援要請の手順を確かめる参加者＝12日午後1時30分ごろ



離島などで孤立した住民の避難先や移動手段について話し合う関係者＝県女川オフサイトセンター

# 川原 原発再稼働控え訓練

## 女 県民防災の日 初の複合災害仮定

「みやぎ県民防災の日」の12日、県は大規模災害を想定した総合防災訓練を県庁などで実施した。宮城県沖地震の発生から46年。東北電力が9月に目指す女川原発2号機（女川町、石巻市）再稼働を見据え、初めて原発事故を伴う複合災害を仮定。関係者は初動対応の手順や情報共有、組織間連携の在り方を確認した。

県や市町村、自衛隊など62機関の約700人が参加。午前9時、三陸沖を震源とするマグニチュード9

・0の地震が発生し、広範囲で震度5強～6強を観測、大津波警報や女川原発が停止した想定で行われた。

原発事故対応の拠点となる県女川オフサイトセンター（女川町）には22機関約80人が集結。牡鹿半島の複数

避難先に送り届けるのに要する時間をシミュレーションした。県庁に設置した災害対策本部とのウェブ会議で、オフサイトセンターの伊藤哲也副知事が村井嘉浩知事に孤立した住民らへの対応や経過を報告した。

の地域で道路が寸断、石巻市の網地島や女川町の江島などの離島で住民が孤立した場合の対応に当たった。関係者らは集めた情報を基に、救助が必要な人数を把握し、空路や海路の手配

同センターでは原子力災害合同対策協議会の会議を開き、石巻、東松島、女川などの自治体が住民の避難状況を説明した。県防災推進課の大内伸課長は「被害が甚大になればなるほど、的確な初動対応が大切になる」と話した。

# 原発事故想定 県が訓練

## 宮城県沖地震46年

### 規制庁など62機関参加

宮城県沖地震の発生から46年となった12日、県内各地で防災訓練が行われた。県は、東北電力女川原子力発電所（女川町、石巻市）2号機の9月頃の再稼働を見据え、地震と津波、原発事故の複合災害を想定した訓練を実施。今年1月の能登半島地震では多くの集落が孤立したことを受け、自衛隊などと連携し、半島部に取り残された住民をヘリコプターで搬送する手順も確認した。

**宮城県沖地震** 1978年6月12日午後5時14分に発生。震源は金華山沖で、仙台市や石巻市で震度5を記録し、ブロック塀の倒壊などに巻き込まれて28人が死亡した。県は12日を「みやぎ県民防災の日」と定め、毎年訓練を実施している。地震、津波、原発事故の複合災害を想定した訓練は今回が初めて。

#### 放射線物質放出前の主な対応

	警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態
PAZ、準PAZ	要支援者の避難準備	要支援者の避難開始 住民の避難準備	住民の避難開始 安定ヨウ素剤の服用
UPZ		屋内退避の準備	屋内退避



女川原発の状況を確認する県職員ら（12日、県庁で）

県の訓練には原子力規制庁や東北電力など62機関約700人が参加。三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の地震で稼働中の2号

機が緊急停止し、原子炉の冷却機能が喪失する「全面緊急事態」になったと想定した。全面緊急事態では、原発

5キロ圏内（PAZ）や離島、牡鹿半島（準PAZ）の住民らが最初に避難し、7市町の5〜30キロ圏内（UPZ）の住民らは自宅などに退避

する。訓練では県庁に設置した災害対策本部と女川オフサイトセンター（女川町）をオンラインで結び、PAZと準PAZの住民に避難指示を発令する流れや、避難ルートが寸断されて孤立した地域にヘリや船舶を派遣する手順を確認した。村井知事は訓練後、女川原発について、「安全度は極めて高まっているが、大きな災害になるかもしれない危機感はずっと持っている必要がある」と指摘した。また、能登半島地震では

トイレ不足が深刻な問題となったことから、4市町から50台ずつ仮設トイレを確保するよう要請を受けた県が、応援協定を結ぶ公益社団法人「県生活環境事業協会」などと調整する流れも確認した。

一方、仙台市が宮城野障害者福祉センター（宮城野区）で実施した訓練では、地震直後にエレベーターが停止したと想定し、職員が車いす利用者を上階に避難させた。市減災推進課の伊東弘貴減災推進係長は「万が一の時にとるべき適切な対応が確認できた」と振り返った。



昨年の原子力防災訓練で避難車両のワイパー部分の放射線量を調べる検査員＝2024年1月20日、登米市登米総合体育館

# 能登の教訓 原子力防災に

## 8日県、重大事故想定し訓練

県は8日、東北電力女川

原発（女川町、石巻市）の重大事故を想定した本年度の原子力防災訓練を実施する。立地2市町と原発30キロ圏内5市町の住民計約200人が参加。内陸部の指定された自治体に避難する手順を確認する。牡鹿半島の孤立住民を海路で搬送する訓練にも取り組む。

災害対策基本法などに基づき毎年行っており、昨年10月の女川2号機再稼働後、初めての実施となる。三陸沖で発生した地震で

2号機の原子炉が緊急停止し、外部電源喪失で冷却機能が失われ、炉心が損傷し放射性物質が放出されたとの想定。石巻地方の参加住民はバスや自家用車などで栗原市、大崎市、富谷市に避難する。

能登半島地震の教訓を踏まえ、土砂崩れなどのため陸路で避難できない孤立地域が牡鹿半島でも発生する可能性があるとして、石巻市鮎川地区の住民を鮎川港から石巻港まで海上保安庁の巡視艇で搬送する訓練を行う。自衛隊のヘリコプターは、同地区の放射線防護対策施設の老人ホームに支援物資を空輸する。

能登半島地震で、住民避難の判断に用いる放射線監視装置（モニタリングポスト）の一部が測定できなくなったことから、ドローンによるモニタリング訓練も実施。同市の渡波漁港で測定機器を積んだドローンのデモフライトを行う。

このほか、美里町で30キロ圏内住民の避難退域時検査、栗原市で避難所運営などの訓練を行う。放射線被ばく傷病者の受け入れ訓練は13日、原子力災害拠点病院の石巻赤十字病院（石巻市）で実施する。

孤立地域から海路避難／ドローンで放射線測定

# 重大事故想定 防災訓練

## 女川原発 周辺7市町、再稼働後初

東北電力女川原子力発電所2号機の重大事故を想定した防災訓練が8日、石巻市や女川町など7市町を中心に  
初めでの訓練で、能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、ドローンを活用した放射線量の測定やヘリコプターによる物資輸送の手順などを確認する。

三陸沖を震源とする最大震度6強の地震と津波で多数の避難者が発生し、土砂災害で一部地域が孤立。2号機は津波で外部電源を喪

失し、炉心の損傷で放射性物質が放出されたと想定する。42機関の約300人と、原発から30<sup>キ</sup>圏内の住民約200人が参加する。

能登半島地震では、北陸電力志賀原発（石川県志賀町）周辺で通信回線の不具合が発生。放射線量を計測するモニタリングポストの一部で計測できなくなっ

た。 今回の訓練では同様の事態に備え、線量計を載せたドローンと無人航空機を使って地上と海上の空間放射

線量を測定。車や衣服に付着した放射性物質を検査する手順も確認する。

さらに、牡鹿半島で孤立地域が発生することに備え、ヘリによる物資供給を行うほか、女川町の沖合13<sup>キ</sup>の離島・江島の住民を航空自衛隊のヘリで石巻に移動させる。雪や強風の影響で訓練内容が一部変更になる可能性もある。

県原子力安全対策課は「訓練結果を踏まえ、教訓を抽出して改善を行いたい」としている。

## 女川原発 宮城県原子力防災訓練

# 再稼働後 有事に備え

宮城県は8日、東北電力女川原発（宮城県女川町、石巻市）の重大事故に備えた原子力防災訓練を実施した。2024年10月に2号機が再稼働してから初の訓練で、県内の市町村、自衛隊、県警など33機関が参加。

立地2市町と原発30<sup>キロ</sup>圏内5市町の住民計2100人が避難経路を確認した。  
（3面に関連記事）  
三陸沖の地震で発生した大津波のため2号機の炉心が損傷、放射性物質が放出されたとの想定で行われ



白い防護服を着て放射線量の測定を行う参加者（手前右）。奥では機器による除染を想定した訓練をした  
＝8日午後1時ごろ、宮城県石巻市のおしか清心苑

た。女川町と石巻市の住民はそれぞれ、栗原、富谷各市に避難。30<sup>キロ</sup>圏内の登米、涌谷、美里、南三陸4市町の住民は主に近隣市町村に逃げ、東松島市の住民は巨理町に向かった。

女川町江島からはヘリコプターで7人が石巻市曾波神公園に避難。同町の出島の住民は、24年12月に開通した出島大橋で本土に渡った。

能登半島地震で一部の放射線監視装置（モニタリングポスト）が測定不能に陥ったことを踏まえ、石巻市渡波漁港でドローンや無人ヘリによる放射線量測定訓練を実施した。避難所では、県が導入したスマートフォン

の避難支援アプリで避難者を受け付ける作業もチェックした。  
13日には、県が原子力災害拠点病院に指定する石巻赤十字病院（石巻市）で被ばく者の受け入れ訓練を行う。

## 半島住民の海路避難 悪天候で中止に

宮城県原子力防災訓練で、石巻市牡鹿半島の住民の海路避難訓練と、航行する漁船や海岸の住民に海上から避難を呼びかける訓練は、荒天のため中止となった。

第2管区海上保安本部（塩釜）の巡視艇「うみぎり」（100トン）が石巻市の鮎川港で住民6人と市職員3人を乗せて石巻港に向かい、巡視艇「しまかぜ」（26トン）が海上で避難を呼びかける予定だった。

2管本部によると、海上で風速10㍎以上と予想される場合は訓練を取りやめる基準があるという。2管本部は「住民に危険が伴うため、訓練を中止した」と説明する。実際に重大事故が起きた場合、強風や波浪で海路避難が困難になる恐れもある。県原子力安全対策課の担当者は「事故時の天候や船舶の大きさなどを踏まえて判断する」と話した。

# 経路寸断、集落孤立を想定

東北電力女川原発（宮城県女川町、石巻市）の重大事故を想定して8日に行われた宮城県の原子力防災訓練では、昨年1月の能登半島地震で孤立集落が多数発生したことを踏まえ、地震や津波で避難経路が寸断され、孤立した事態を想定した。（1面に関連記事）

## 宮城県原子力防災訓練

原発が立地する牡鹿半島先端部の石巻市鮎川浜では、陸上自衛隊多賀城駐屯地（宮城県多賀城市）のヘリコプターが、牡鹿清崎運動公園に支援物資を輸送。受け取った石巻市職員が、隣接する特別養護老人ホームおしか清心苑に車両で運んだ。

施設では気圧を上げ外気の進入を防ぐ「陽圧化装置」を起動し、防護服を着た施設職員が市職員や物資の放射線量を測定し、専用機器で除染した後、施設内に物資を運び入れた。施設は入所者や職員、地域住民ら計150人分の食料や水などを1週

たりして受け付けを済ませた。スマホで受け付けをしたのは約半数の14人だった。

女川町の離島・出島の島民にとっ



陸上自衛隊のヘリコプターから支援物資を受け取る宮城県石巻市の職員ら。8日午後0時30分ごろ、石巻市の牡鹿清崎運動公園

## 支援物資除染し搬入 石巻 住民ら車で40キロ避難 女川

では、昨年12月の出島大橋開通後、初めての訓練。島民2人を自家用車に乗せて参加した植木博幸さん（52）は「これまでの船やヘリコプターに比べ、避難しやすくなった。島には自家用車がなかったり、足が不自由だったりする人もいるので、どう避難したらいいのかを島民同士で話し合いたい」と語った。



受け付け用のQRコードをスマホで読み取る住民。8日午前11時15分ごろ、宮城県栗原市の高清水体育センター

# 内陸へ避難手順確認

## 県と7市町 原子力防災訓練

### アプリで受け付け登録

県は8日、東北電力女川原発（女川町、石巻市）の重大事故を想定した本年度の原子力防災訓練を行った。訓練は災害対策基本法などに基つき毎年実施し、昨年10月の女川2号機再稼働後は初めて。立地7市町と原発30㉿圏内5市町の住民計210人が参加し、指定された内陸部の自治体に避難する手順を確認した。

三陸沖で発生した地震で、2号機の原子炉が緊急停止し、外部電源喪失で冷却機能が失われ、炉心が損傷し放射性物質が放出されたという想定。

避難遅延時検査等場所の東松島市大塩市民センターには、石巻、東松島両市の住民が乗ったバス2台と自家用車34台が立ち寄り、そ

れぞれ富谷市、亘理町に避難するため放射性物質を測定した。

女川町民約30人はバスや車で1時間半ほどかけて東松島市高清水体育センターに避難。県が開発したスマートフォンを使った受け付け登録を行い、約半数がアプリを活用した。

昨年12月に橋が開通した出島の島民も参加した。週の半分を出島で過ごす多賀城市の植木博幸さん(52)は「橋ができて避難が楽になったと実感したが、車がないうちをどう避難させるか話し合いが必要だ」と指摘した。

昨年1月の能登半島地震で孤立集落が多数発生したことを踏まえ、石巻市鮎川浜では地震や津波で避難経路が寸断され、孤立する事態を想定した訓練が行われた。陸上自衛隊多賀城駐屯地のヘリコプターが、牡鹿清輪運動公園に支援物資を

輸送。受け取った市職員が隣接する特別養護老人ホームおしか清心苑に車両で運んだ。

施設では、気圧を上げ外気の進入を防ぐ「陽圧化装置」を起動し、防護服を着た施設職員が市職員や物資の放射線量を測定し、専用機器で除染した後、施設内に物資を運び入れた。

施設は入所者や職員、地域住民ら計150人分の食料や水などを1週間分備蓄している。鈴木静江施設長(75)は「訓練で施設の外部からも物資を安全に受け取れることが分かり、安心した。孤立集落が発生した際の状況は人ごとではなく、今後も災害の教訓を施設の防災に反映させたい」と語った。



陸上自衛隊のヘリコプターから支援物資を受け取る石巻市職員（左から2人目）＝8日午後0時30分ごろ、石巻市鮎川浜の牡鹿清輪運動公園



携帯用放射線測定器で車を検査する東北電力の社員ら＝8日午前10時35分ごろ、東松島市大塩市民センター

# 女川原発 能登地震の課題対応

## 防災訓練 孤立住民避難など重点

大規模な地震で津波が発生し、東北電力女川原子力発電所2号機から放射性物質が放出された。地震と原発事故による「複合災害」を想定した8日の防災訓練は、放射線量を正確に測定したり、牡鹿半島の施設に支援物資を届けたりするなど、能登半島地震で明らかになった課題への対応をテーマに行われた。住民は原発の安全な運転を求めるとともに、「住民同士が助け合って避難する仕組みが必要だ」と語った。



①避難所のQRコードを読み込む住民（8日、栗原市で）②放射線量を測定する東北電力の社員ら（8日、美里町で）



放射線量の検査を受ける参加者（8日、美里町で）

午前11時20分頃、栗原市の清水水体育センターに、女川町民を乗せたバスが到着した。町が計画する広域避難所の一つで、町民はバスや家用車でセンターに避難する。

避難所運営訓練の目的の一つは、住民が県独自のスマートフォンアプリを活用し、正確に受け付けができるかどうかだった。バスを

降りた人は順番に中に入り、スマホでQRコードを読み込んだが、困惑した様子の人もいた。

女川町の離島・出島に実家があるという多賀城市笠神の植木博幸さん（52）は「原発は目の前にある。完全に安定して運転してほしい」と強調。島内は高齢化が進んでいるとし、「車がないお年寄りもスムーズに避難できるように周囲の人と話したい」と語った。

北陸電力志賀原発（石川県志賀町）では地震後、一部の放射線観測装置（モニタリングポスト）が計測不能になった。女川2号機の再稼働後、初めてとなる今回の訓練では放射線量の測定にも力を入れた。

石巻市の渡波漁港では、小型の放射線検出器を搭載した無人ヘリとドローンを使った空間放射線量の測定手順を確認した。ドローンは日本原子力研究開発機構などが開発し、県内の訓練で使用したのは初めてという。

美里町の南郷体育館前で行われたのは、「避難退域時検査」（スクリーニング）

の訓練。原発から5〜30キロ圏の「緊急時防護措置準備区域」（UPZ）の住民が避難する際、途中で放射性物質が車両や衣服などに付着していないかを調べる検査だ。県によると、原子力災害が起きた場合、同町と石巻、東松島両市の一部に住む計約1万7000人を南郷体育館前で受け入れる。

訓練には住民約40人が参加。東北電力の社員らが防護服を着用し、車の放射線量を測定。基準値を下回った際の対応として、安定ヨウ素剤を配布し、「検査済証」を発行した。基準値を上回った場合、簡易的な除染を行う手順も確かめた。

原発から南約10キロに位置する特別養護老人ホーム「おしか清心苑」では、陸上自衛隊のヘリによる支援物資の輸送訓練が行われた。孤立化が懸念される地域だ。近くの公園にヘリが着陸すると、石巻市職員2人が段ボール箱を運び出し、車に載せて施設に向かった。

施設は約60人が利用し、職員らを含めた150人分の訓練。

県原子力安全対策課の太田純一担当課長は「運営上の課題を分析し、有事に生かしたい」と語った。

## 女川再稼働後初 地震想定し訓練

東北電力女川原子力発電所2号機の重大事故を想定した原子力防災訓練が8日、立地する宮城県女川町と石巻市、原発30<sup>キ</sup>圏内の5市町を中心に行われた。昨年10月の再稼働後初の訓練。能登半島地震での訓練を踏まえ、孤立した半島部の施設に支援物資を搬入したり、住民を内陸部に避難



させたりする手順を確認した。

訓練は最大震度6強の地

防護服姿で支援物資の放射線量を測定する施設職員ら（8日、宮城県石巻市で）

震と津波で、2号機から放射性物質が放出されたとする「複合災害」を想定。国や自衛隊など33機関と住民計約640人が参加した。

原発から約10<sup>キ</sup>南に位置し、約60人が利用する特別養護老人ホーム「おしか清心苑」（石巻市）では、防護服を着用した職員が運び込まれる支援物資の放射線量を測定した。鈴木静江施

設長（75）は「どのような条件下でも対応できるように訓練を継続したい」と述べた。

能登半島地震では、北陸電力志賀原発（石川県志賀町）で放射線観測装置（モニタリングポスト）の一部が計測不能となったため、この日はドローンや無人ヘリで空間放射線量を測定する訓練も行われた。



# 被ばく者処置手順確認

## 県など原発災害の医療訓練

石巻赤十字病院

県などは13日、東北電力女川原発（女川町、石巻市）で被ばくした傷病者を処置する原子力災害医療訓練を石巻赤十字病院（石巻市）で実施した。石巻赤十字は県の原子力災害拠点病院に指定されており、原子力災害医療棟を設けている。除染方法や関係機関との連携を確認した。

訓練は地震発生後、原発内を点検中だった東北電社員2人が工事資機材の崩落に巻き込まれ、放射性物質を含む粉じんを吸い込んだ機器で傷病者役の放射線量を測る医療スタッフ（左）

疑いがある事故を想定。けが人役の社員2人は医療棟に運ばれ、医師や看護師らが機器で全身の放射線量を測定した。放射能汚染があった部位を水で湿らせたガーゼで拭いて除染し、けがの初期治療もした。

2人を処置後、1人を東北大病院（仙台市）、内部被ばくが疑われるもう1人を仙台医療センター（同）にそれぞれ搬送。高度被ばく医療支援センターに指定されている福島県立医大病院（福島市）に移送する手順を確認した。

石巻赤十字の植田信策副院長は「原発がある限り、被ばく事故は想定しなければならぬ。訓練を繰り返し、医療機関としてできることを考えたい」と話した。訓練は8日に実施した県などの原子力防災訓練の一環。病院関係者ら約100人が参加した。



訓練で、負傷者の全身の放射線量を測定する石巻赤十字病院の医師ら

# 被ばく者除染迅速に

## 県など原発事故備え医療訓練

### 石巻赤十字病院 移送手順も確認

県などは13日、東北電力女川原発（女川町、石巻市）の重大事故に備えた原子力災害医療活動訓練を実施した。8日に行った原子力防災訓練の一環で、病院関係者ら約100人が参加。石巻市蛇田の石巻赤十字病院では、被ばくした傷病者の除染の手順や関係機関との連携を確認した。

訓練は、地震発生後に原発を点検していた東北電力員2人が工事資機材の崩落に巻き込まれ、右足骨折と左腕裂傷のけがをそれぞれ負い、放射性物質を含む粉じんを吸い込んだ疑いがあるという想定で実施した。石巻赤十字病院は県の原子力災害拠点病院に指定されており、2023年には

原発事故時の対応拠点となる原子力災害医療棟を設けた。けが人役の社員2人が医療棟に運び込まれると、医師や看護師らが機器で全身の放射線量を測定。綿棒で鼻を拭い、放射性物質を吸い込んでいないかを確認した。放射能汚染があった部位を水で濡らせたガーゼで

拭って除染し、けがの初期治療も施した。処置を終えると、1人を東北大病院（仙台市青葉区）へ搬送。内部被ばくが疑われたもう1人は仙台医療センター（同市宮城野区）に運び、国の高度被ばく医療支援センターに指定されている福島県立医大（福島市）に移送する手順も確認した。石巻赤十字病院の植田信策副院長は「原発が絶対安全だということはないので、関係機関との連携をこれまで以上に深めたい。見つけた課題を反映して原子力災害対応マニュアルを改定し、訓練も繰り返し」と語った。